

## 日華議員懇談会 2019 年度方針決議

- 一、私ども日華議員懇談会は、力による現状の変更は国際社会に対する脅威であると認識し、台湾と手を携えて、自由、民主主義、法の支配といった基本的価値を尊重し、国際秩序を維持することに最大限の努力を惜しまないことを決意します。
- 二、2019年1月19日に東京で開催された第1回 TPP 委員会にて、2018年12月30日に協定が発効した CPTPP には、すべてのエコノミー即ち国あるいは独立関税地域に対して加入への門戸が開かれていることが確認され、既存の協定加入国関係により、新たなエコノミーの加入を通じて協定を拡大していくという強い決意が示されました。私ども日華議員懇談会は、この趣旨にしたがって、台湾が協定の原則を受け入れ、かつ協定の高い水準を満たすことにより CPTPP 協定に加入することを支持します。
- 三、保健衛生の維持に関して、地球規模で遺漏や格差のない、シームレスで高度な対応が必要とされることは、WHO 憲章に照らして明らかです。一方で、国連の各機関への加入が国連加盟国に限定されていることから、台湾が各機関に加入することは困難であることも認識されます。私ども日華議員懇談会は、WHO の趣旨と国連の現実とを併せ考慮し、台湾がオブザーバー・ステータスで WHO/WHA へ参加することを要請します。また、同様にして遺漏のない対応が必要である ICAO あるいは ICPO などの国連機関についても、台湾が何らかの立場で参加することを支持します。
- 四、2015年9月25日に国連総会で「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ (SDGs)」が採択され、すべての国および関係者の誰しも残すことなく、アジェンダが実行されることを求めています。私ども日華議員懇談会は、この趣旨にしたがって、台湾が、SDGs の意思決定に関わらずとも、国連の SDGs に係る情報を得て、それを基準とした貢献活動を行なうことを支持します。
- 五、2018年11月24日に台湾で行なわれた国民投票において、福島・茨城・千葉・栃木・群馬の5県で生産される山葵の収穫に対する輸入禁止措置の継続が決定されました。日華議員懇談会は、その結果を極めて遺憾であると受け止め、食品風評問題が払拭されるよう、早期の解禁に向けて更なる努力を行なうこととします。併せて、当該問題が台湾の CPTPP 加入への障害とならないよう、台湾側でも適切に対応されることを期待します。
- 六、日台漁業委員会で協議される対象水域については、日台の友好かつ互恵の関係が維持されることが必要と考えます。採業が期限までに合意された合理的秩序に則って行なわれることは絶対条件であるとの認識が、日台双方の共通理解であると信じます。安全な環境のもと、日本側の採業機会が確保されることを希求します。

日華議員懇談会は以上のことを達成するため、日台双方が超党派の国会議員により構成されていることに鑑み、日台議員交流を推進し連携を強化していきます。

以上

2019年3月27日

日華議員懇談会会長

古川圭司